

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 163

2001 商工業振興助成に要する経費 23,364,000 円 (26,714,000 円)

[その他 1,200,000 円 一財 22,164,000 円]

* 特財積算根拠

[使用料：駐車場使用料 1,200,000 円]

○ 目的

市内の商工会や商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展に寄与することを目的とする。

○ 内容

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) 商店街活性化事業補助金 | 2,260,000 円 |
| ・ 商店街活性化事業補助金 (一般公募採択分 9 団体) | 1,720,000 円 |
| ・ 駅周辺活性化事業補助金 3 団体 | 540,000 円 |
| (2) 商工会事業補助金 | 16,874,000 円 |
| ・ 取手市商工会職員の人件費 | |
| (3) とりで産業まつり補助金 | 3,000,000 円 |
| ・ とりで産業まつり | |

開催地区	取手地区	藤代地区
期 日	平成 24 年 11 月予定	平成 24 年 9 月予定
場 所	取手利根川緑地運動公園	藤代地区商店会大通り
参加者	30,000 人見込み	10,000 人見込み

[担当：産業振興課] P. 163

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 97,576,000 円 (89,012,000 円)

[その他：34,008,000 円 一財 63,568,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 34,008,000 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証あっ旋をすることで、市内中小企業者の金融の円滑化を図り、企業の安定と繁栄に寄与することを目的とする。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資あっ旋制度

茨城県信用保証協会を公的保証人とすることで事業資金の借入を円滑にし、市内金融機関に 1 年間の預託を行い、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにする。

また、制度利用者に対し、保証料を補助することで制度利用者の負担軽減を図る。

・制度の概要

制 度	自 治 金 融			振 興 金 融		
内 容	設 備	1,000 万円	返済 7 年	設 備	2,000 万円	返済 7 年
	運 転	500 万円	返済 5 年	運 転	2,000 万円	返済 5 年
保 証 料	年 0.5～2.2% (平均で 1.31% 10 万円で 3,600 円)					

・保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	32,616,000 円	新規 300 件 22,680,000 円、過年度 460 件 9,936,000 円
振興金融	17,460,000 円	新規 20 件 5,616,000 円、過年度 140 件 11,844,000 円
計	50,076,000 円	自治金融・振興金融保証債務残高 3,643,346,000 円(1,137 件) ※平成 23 年 12 月末現在

・預託金、寄託金

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	36,000,000 円	市内金融機関 7 行に預託 (平成 24 年 10 月 14 日～平成 25 年 10 月 14 日)
損失補償寄託金	11,500,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

[担当：産業振興課] P. 164

2801 産業振興に要する経費 66,940,000 円 (86,508,000 円)

[その他 2,500,000 円 一財 64,440,000 円]

* 特財積算根拠

[諸収入：下高井地域振興協議会貸付金元利収入 2,500,000 円]

○ 目的

市内経済活動の活性化のため、市内企業・事業所の振興策の強化を図る。また、市経済の発展及び雇用機会の拡大に結びつく企業・事業所の事業拡大に対し支援する。

○ 内容

産業活動支援条例に基づく奨励金 64,044,000 円

企業・事業所の事業拡大に対し、産業活動支援条例に基づき、施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付し、地域経済の活性化を図る。

[担当：産業振興課] P. 164

2901 空き店舗活用事業に要する経費 2,200,000 円 新規

[一財 2,200,000 円]

○目的

空き店舗の有効利用及びまちの賑わいづくりの促進のため、空き店舗に出店する者に対し、取手市空き店舗活用補助金交付要綱に基づき支援する。

○内容

空き店舗活用補助金 2,200,000 円

項目	補助率	補助対象経費の上限額
店舗改修費	2分の1以内	100万円以内
店舗の賃借料	2分の1以内	月額5万円以内

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P.165

2001 労働対策に要する経費 2,223,000円 (2,347,000円)

[その他 11,000円 一財 2,212,000円]

* 特財積算根拠

[諸収入：雇用保険料本人負担分 11,000円]

○ 目的

平成19年10月開設の地域職業相談室(通称：取手市ふるさとハローワーク)において、国と市が連携しながら、職業相談、職業紹介サービスを提供し利便性の高い市民サービスの向上を推進することにより、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設を藤代庁舎2階に設置(94.08㎡)し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月～金曜日 午前9時～午後5時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国3名	受付事務	市2名

[担当：下表のとおり] P.165

24 東日本大震災に伴う雇用創出基金事業に要する経費 189,322,000円

[国・県 188,869,000円 その他 453,000円]

* 特財積算根拠

[県補：緊急雇用創出事業補助金 188,869,000円]

[諸収入：雇用保険本人負担分(東日本大震災に伴う雇用創出基金事業) 453,000円]

○ 目的

県の重点分野雇用創造事業補助金を活用し、東日本大震災の被災者及びその影響による失業者の雇用の場を確保し、生活の安定を図る。

○ 内容

(単位：円)

事業名	担当課	事業概要	雇用数	事業費
2401 市民窓口サービス事業に関する経費	市民課	住民票・戸籍謄抄本・印鑑証明書等各種証明書の交付や住民基本台帳の整理を行う。	3人	5,574,000
2405 市特産品PR事業に関する経費	産業振興課	市の産業振興のため、市特産品の情報を市内外に発信していくPR事業を行う。	3人	12,936,000

2406 広報広聴業務補助事業に関する経費	広報広聴課	東日本大震災や放射線問題等により、市民への情報提供に関する広報業務と、市民からの問い合わせや要望などの広聴業務が増大したため、広報広聴全般の業務の処理にあたる職員を雇用する。	2人	1,855,000
2407 口座振替等データ化事業に関する経費	会計課	パソコン利用総合型（データ伝送）の完全移行に伴う関連事務の業務を行うため臨時職員を雇用する。	1人	1,098,000
2408 東日本大震災対応事業に関する経費	安全安心対策課	放射線に関する市民対応や、市民持ち込みの食品及び飲料物等に関する放射性物質検査、り災証明受付・発行等の東日本大震災に伴う事務を行う。	15人	20,908,000
2409 東日本大震災による放射線対策事業に関する経費	安全安心対策課	市内の放射線量の測定、学校給食、保育所（園）の食材検体検査を行い児童の食に対する情報を提供する。	4人	21,108,000
2410 介護保険業務処理事業に関する経費	高齢福祉課	高齢者の増加に伴い、介護保険事務量が増加しているため、介護保険事務を円滑に進めることを目的に職員を配置する。	1人	1,622,000
2411 保育所環境整備事業に関する経費	子育て支援課	保育環境の向上と施設の老朽化を抑制するため、修繕、剪定、塗装、清掃等の作業を行う。	6人	5,367,000
2413 市内企業訪問事業に関する経費	産業振興課	市内企業支援のため、週3日～4日市内企業を訪問し、相談に応じるとともに、各種支援制度の情報を提供する。	1人	3,420,000
2414 市道維持管理事業に関する経費	管理課	市道のパトロールを行い、簡単な補修・草刈等を行い、道路を安全かつ良好な状態にし、市民サービスに努める。	2人	4,731,000
2415 建築確認関係書類等整備事業に関する経費	建築指導課	民間確認検査機関から送られてくる確認データの整理を行うとともに、市内に有る定期報告対象物件を抽出して台帳の整備を行う。	2人	3,710,000
2416 排水路維持管理事業に関する経費	排水対策課	排水路の維持管理を行い、排水状況を良好に保ち、浸水等の軽減を図る。	2人	4,607,000
2417 公園パトロール事業に関する経費	水とみどりの課	公園の遊具や外灯、水道、植栽樹木などの点検、簡易な補修を行う。また市民に快適な施設を提供するために巡回パトロールを実施する。	1人	3,901,000

2418 公園アメニティ事業に関する経費	水とみどりの課	公園の除草、樹木の消毒、剪定等を行い、市民が快適に利用できる公園を提供する。	6人	8,525,000
2419 小中学校放射線対策事業に関する経費	教育総務課	小中学校のグラウンドならびに敷地内の放射線量が高い箇所において、表土の除去作業等を行う。	6人	4,500,000
2420 生活保護事務効率化事業に関する経費	社会福祉課	生活保護受給者が急増し、事務量が増加しているため、臨時職員を雇用し、事務の効率化を図る。	1人	1,040,000
2421 保健センター管理業務補助事業に関する経費	保健センター	予防接種管理業務（検査事務、支払事務）、患者数統計の入力作業及び藤代保健センターの受付業務などに係る事務補助業務を行う職員を配置する。	2人	1,818,000
2422 産業振興事務補助事業に関する経費	産業振興課	震災後に中小企業者を対象とした融資制度が新設されたこともあり窓口業務及び事務量が増えたため臨時職員を雇用する。	1人	1,145,000
2423 デジタル教科書等活用支援スタッフ派遣事業に関する経費	指導課	デジタル教科書等を活用した授業や校務を円滑に実施できるよう、支援スタッフを小中学校に派遣する。	1人	5,098,000
2426 学習指導非常勤講師配置事業に関する経費	学務給食課	小人数指導加配のない小学校に非常勤講師を配置し、課題別学習や多様な学習、また個に応じたきめ細かな学習を行い、児童の基礎力の定着を図る。	5人	4,966,000
2427 小中学校教育補助員配置事業に関する経費	学務給食課	障害のある児童生徒が在籍する小中学校において、学校の円滑な運営を図るため、当該児童生徒を指導する教員を補助するとともに、当該児童生徒の教育課程を支援する職員を配置する。	14人	11,866,000
2428 幼稚園臨時教員配置事業に関する経費	学務給食課	障害児の生活の支援や安全確保等を図り、円滑な幼稚園運営を維持するために臨時職員を配置する。	1人	1,304,000
2429 介護保険窓口相談業務事業に関する経費	高齢福祉課	窓口相談業務を円滑に進めるため、介護支援専門員有資格者職員を配置する。	1人	3,231,000
2430 本陣公開受付事業に関する経費	教育総務課	旧取手宿本陣公開時の受付業務及び清掃業務を行う。	2人	1,588,000
2431 庁舎管理事業に関する経費	管財課	震災による被災者の雇用拡大に資するため、庁舎管理業務のうち日常清掃（共用部分）について業務を委託し庁舎内の環境維持を図る。	4人	4,667,000

2432 藤代庁舎管理事業に関する経費	藤代総合窓口課	庁舎内外のよりよい環境を維持するために清掃業務者を1名雇用する。	1人	2,178,000
2433 ひとり暮らし高齢者台帳等整備事業に関する経費	高齢福祉課	高齢者台帳のシステム化に伴い、新規・移動等情報の入力業務を行う臨時職員を配置する。	1人	996,000
2434 介護予防業務補助事業に関する経費	高齢福祉課	介護予防事業における通知発送業務、教室開催補助を行う臨時職員を配置する。	1人	1,622,000
2435 災害被災者支援事務効率化事業に関する経費	社会福祉課	東日本大震災に伴う半壊・全壊等の住宅に、見舞金・支援金・義援金等の配分をしている。今後事務の終結に向け、多大な事務量が予想されるため、臨時職員を雇用し、書類整理及びデータ入力等の作業を委ねる。	1人	1,040,000
2436 自転車駐車場台帳整備事業に関する経費	安全安心対策課	取手駅前有料駐車場の駐車場料金納入作業・利用者管理業務を行う。	1人	1,205,000
2437 道路管理事務処理事業に関する経費	管理課	境界台帳整備、占用事務処理、防犯灯修繕依頼受付及び発注、道路番号照会等の問合せに対応する。	1人	1,847,000
2438 市営住宅管理事業に関する経費	管理課	住宅修繕等に係る現場確認補助及び住宅用地草刈り作業や、住宅使用料督促及び消込業務を行う。	2人	5,425,000
2439 舟運交流推進事業に関する経費	水とみどりの課	舟運を活用した交流事業や全国川サミット in 取手の庶務調整業務の補助を行う。	1人	1,475,000
2440 窓口受付業務補助事業に関する経費	藤代総合窓口課	災害等に伴う国保税、後期高齢保険料、介護保険料の減免申請、罹災証明発行等の窓口受付事務のため2名雇用する。	2人	3,765,000
2441 障害福祉事務効率化事業に関する経費	障害福祉課	H24年度からの新事業に伴い職員研修等職員は、より専門的な知識の習得が求められる。困難事例への対応や事業者へ助言、関係機関との連携業務が多量となるため、臨時職員を雇用する。	1人	1,114,000
2442 子育て支援事務効率化事業	子育て支援課	東日本大震災に関連する臨時的な業務の傍ら、特例法に基づく事務及び子育て支援に関する通常業務を、市民や避難住民へ効率的に実施提供するため臨時職員を雇用する。	2人	2,176,000
2443 放射線測定事業に関する経費	環境対策課	放射能物質対策事業として、除染計画及びモニタリング調査に伴う測定、簡易な除染作業、一般事務を行う臨時職員を雇用する。	10人	17,259,000

2445 廃校環境整備事業に関する経費	教育総務課	学校統廃合により廃校となった中学校（旧野々井中、旧取手一中）において、敷地内の除草作業等を年2回実施する。	8人	2,680,000
2446 埋蔵文化財センター環境整備事業に関する経費	教育総務課	埋蔵文化財センターが管理しているセンター敷地や中妻貝塚など5か所の管理地の草刈等を実施する。	12人	2,365,000
2447 藤代スポーツセンター公園管理事業に関する経費	スポーツ生涯学習課	藤代スポーツセンターが管理する各施設の整備作業及び園内の除草作業を行ない、利用しやすい施設としての維持管理を行う。	2人	2,550,000
2448 生活保護医療事務効率化事業に関する経費	社会福祉課	生活保護事業に係る医療・介護・経理事務等を迅速に処理するため、臨時職員を配置し、書類の整理及びデータの入力をしてもらうことにより、業務の効率化を図る。	1人	1,040,000

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P. 178

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 861,000円 (861,000円)

[その他 556,000円 一財 305,000円]

* 特財積算根拠

[諸収入：講座参加個人負担金 556,000円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実施予定

講座名	開催回数	参加予想人数 (延べ人数)
簿記(2級)	40回	800人
簿記(3級)	18回	360人
しめ飾り	1回	40人

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P. 179

2001 消費生活対策に要する経費 7,557,000円 (8,407,000円)

[国・県 1,238,000円 その他 32,000円 一財 6,287,000円]

* 特財積算根拠

[県補：消費者行政活性化基金事業費補助金 1,238,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 32,000円]

○ 目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進を図り、消費生活に係る知識の普及と情報の提供に努め、市民の消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。

○ 内容

(1) 消費生活展委託料 700,000 円

一般消費者を対象として、消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、問題を提起し、その解決方法について参加者に対し啓発していくイベントである。

(2) 消費生活センター業務

商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せ、多重債務者からの相談を受け付け、相談に対する助言・斡旋・情報提供の処理解決を行い、消費者保護に努めるとともに消費者被害の未然防止を図る。

業 務 日	月曜日～金曜日
業務時間	午前 9 時～午後 4 時 30 分
相談員数	3 人

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P. 179

2001 観光事業に要する経費 27,440,000 円 (27,470,000 円)

[一財 27,440,000 円]

○ 目的

取手市を全国に発信し、観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業への助成等を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

(1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000 円

(2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 540,000 円

(3) 市観光協会補助金 26,540,000 円

イベント名	実施予定期日	場 所	参加者見込み
第 35 回子供天国	平成 24 年 4 月 29 日	取手利根川 緑地運動公園	10,000 人
第 59 回とりで利根川大花火	平成 24 年 8 月中旬	取手利根川 緑地運動公園	100,000 人
第 46 回とりで利根川 たこあげ大会	平成 25 年 1 月	取手利根川 緑地運動公園	4,500 人
第 43 回とりで利根川 どんどまつり	平成 25 年 1 月	取手利根川 緑地運動公園	2,000 人
第 43 回たこあげ大会・どんど まつりフォトコンテスト	平成 25 年 2 月中旬	藤代図書館	—
第 10 回桜ライトアップ事業	平成 25 年 3 月下旬	老人福祉センター 「さくら荘」	—